

Title	P. Studenski編 Taxation and Public Policy, 1936
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.4 (1937. 4) ,p.619(119)- 622(122)
JaLC DOI	10.14991/001.19370401-0119
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370401-0119

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

P. Studenski 編 Taxation and public policy, 1936.

永 田 清

財政は今次の大恐慌を経て新しい意味をもつた。それは一言にしていふと、従来の受動的な作用から能動的な作用への展開である。従来の財政は原始蓄積、擴張再生産の機構に於て重要な役割を演じたが、全經濟を動かす強力な槓杆ではなかつた。寧ろ經濟の動向について從屬的に變ずる附加部分にすぎなかつたのである。然るに世界恐慌に面して經濟の自働的恢復力が消耗しつくされると、強力な經濟外的支柱が要求されて來た。この支柱としての重要な役割を振り當てられたのが財政である。斯くて財政は國家權力を通じて國民經濟の基底となり、従つてこの關係が財政の意味を従来の消極的・受動的意味から、積極的・能動的意味に引きあげたのである。カアル・マンはこれを參加財政より統制財政への發展と呼んでゐる(1)。

(1) K. Mann, Die Staatswirtschaft unserer Zeit, I. Teil.

このやうに財政が經濟機構の支柱となつてゐることについては異論がない。今日の財政學者は皆これを認めてゐるのである。然し斯る前提のもとに財政と經濟との關聯を説いたものは極めて尠い。體系的な著述に至つては皆無と謂つてよい位である。こゝに紹介せんとするスチュデンスキー編の「課税と公的政策」も、新しい意味に於る財

政と經濟機構との關聯を體系的に説いたものではないが、財政の指導性を最近の財政現象について明らかにする點で注目に値する著作である。

二

本書は十二の論文を集録したものであるが、普通の論文集と異り、個々の論者の觀點が雜多でない。凡て國民經濟に於ける財政の積極的機能に集注してゐるのは本書第一の特徴である。次に各論文の素材が極めて最近の事實から採りあげられてゐるので、論文の内容も自ら現實的な新鮮さをもつてゐる。第二の特徴と稱して好い。更らに編纂者は各論文の補註となるべき統計表を作製して、各論文の末尾に附加してゐる。各論文が統計的實證をもつてゐることは第三の特徴である。

以下各論文の執筆者、論題及びその内容を示さう。

第一章はスチュデンスキーの執筆にかゝり、「世界恐慌と財政」と題してゐる。この論文で彼れは自由主義下に於ける財政の狭い意味が世界戦争、大恐慌を経て次第に重要な役割を演ずるに至つた過程を略述する。「最近に於て國家財政はいよいよ重要となつて來た。其は從來の司法・行政・軍事組織を維持するのみならず、更らに私的企業を積極的に支持し、且つ社會生活を改良する職責を負はされてゐる。……その結果、國家によつて使用せられる國民所得の割合は益々増加しつゝあるが、このことは國家活動の擴大が私的企業の擴大よりも一層急速に進行してゐる事實を示すものである。然かもこの社會的・經濟的・文化的經費の増加に加ふるに、軍事費は膨脹の一途を辿り、社會組織の將來に暗影を投じてゐる」といふ。巨額の經費を賄ふ手段として増税及び新税の創設があるが、各國に於る此組織は大所得よりも小所得に加重される點で明らかに退歩的であると説いてゐる。更らに公債は年々増發さ

れ、その爲め、各國の豫算は甚だしく硬化されて來たといふ。

世界戦争及び戦後の復興政策に於て國家財政は様々な役割を負はされたが、世界恐慌以後、財政の任務は一層重要となつて來た。即ち從來の消極的政策から積極的社會統制政策へ展開したのである。此新しい政策は公企業、失業者救済、社會保險、個人企業の金融救済の爲めの老大な經費支出を意味してゐる。尙ほ課税の原理に於ても、從來の能力説に對して新しい租税體系の基礎となるべき新理論——國家共同説 (Theory of state partnership) が附加されねばならなくなつた。孰れにもせよ、財政は早晩多數の國々に於て國民經濟の安定及び社會再建の爲めに利用されるであらうが、さうするためには財政作用の構成及び方法の上に明らかなる變化が生ずること必定であると彼れは説いてゐる。この論文は重要な問題を餘りに簡略に取り扱つた憾みはあるが、總論的な叙述として大體成功してゐるやうに思はれる。

第二章はバックの「公的豫算論」、第三章はウィザアスの「アメリカの聯邦財政論」、第四章はケネドリックの「アメリカ州財政論」、第五章はコルニックの「アメリカ地方財政論」、第六章はノートンの「アメリカ教育財政論」、第七章はバードの「合衆國の市債論」、第八章はヒアの「アメリカ聯邦、州、地方財政組織論」となつてゐる。何れもアメリカ財政の現状を簡明に知るために便利である。第九章は勝れた財政學者コルムが「世界恐慌に於ける歐洲財政」を執筆してゐる。説明が極めて簡單であるのは遺憾であるが、「歐洲の經驗からすると、財政の均衡を圖らんとする強行策は、企業が大なる資本出費を利用し得る地位におかれざる限り、それ自身恐慌を克服するに充分でない」といふのは注目に値する。彼れは歐洲に於る課税の重壓は最早限度にまで達してゐるので、經費の節約によつて均衡財政を求める外に方法はないとみてゐる。尙ほ彼れは恐慌後に於る課税の強化が財政の統一化、中央集權化を惹

き起し、アメリカの財政も今後この線に沿ふて發展して行くであらうと豫期してゐる。この章で特に有用なのは章末の統計表である。恐慌が各國の租税收入に如何なる變化を及ぼしたかを一九二九年と三四年とに分つて指示してゐる。國際聯盟の「世界經濟總觀」から作成されたものであるが、讀者を利すること大である。第十章以下十二章までは、ダルトン・スチュデンスキーの論文を集録する。通俗且つ簡単な雜誌論文の程度を出でないが、たゞ新しい問題の生起を示す點で一般讀者を裨益するであらう。

フィリップ・ヘンリー・ウィックスチードの

『經濟學の常識』

高橋誠一郎

吾人は別項『第十九世紀英國反正統派經濟學』に於いて、リカード・ミル學派に對して叛起し、所謂「經濟學の眞理論」を樹立せるウィリアム・スタンリー・ジェヴォンズに就いて論じ、而して彼れによつて企圖せられた經濟科學改造の事業が、自ら之れを遂行しつゝある人々によつてすら一般に悟了せらるゝ以上に遙かに進んだ點まで導かれたることを信じ更らに其の完成と擴張とに邁進せるフィリップ・エッチ・ウィックスチードに就いて述べ、其の一千八百八十八年の著『經濟科學のアルファベット』第一部『價值理論要義』の概要を紹介する所があつた。吾人は今、此の機に於いて是れよりして二十二年の後に公にせられた彼れの最大著『經濟學の常識』に就いて解題を試みんとする。

ウィックスチードは一千八百四十四年十月二十五日、リーズのチャールズ・ウィックスチード師 (Rev. Charles

フィリップ・ヘンリー・ウィックスチードの『經濟學の常識』

一二三 (六二二)